

ESD ユネスコ世界会議交流セミナー報告書

団体名 特定非営利活動法人 開発教育協会

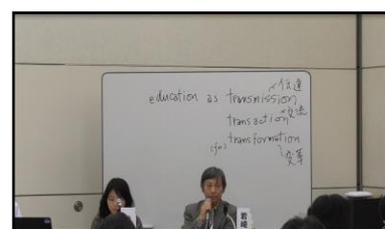
【ESD ユネスコ世界会議の成果】

開発教育協会（DEAR）は、公害地域再生センター（あおぞら財団）、さっぽろ自由学校「遊」と共同で、セミナー「マイノリティの視点に立った ESD～地域の事例と今後のための提案」を実施し、約 60 名が参加しました。まず、さっぽろ自由学校「遊」の小泉雅弘氏からアイヌ民族の権利回復と地域の共生を生み出す ESD の事例、あおぞら財団の林美帆氏からは公害後の地域再生のプロセスで ESD にとりくみ、公害被害者と企業や行政の関係性を紡ぎ直した事例が紹介されました。

それらを受け、開発教育協会の岩崎裕保氏からは、ESD の理念や持続可能な開発の趣旨・背景をいま一度確認し、グローバル・アクション・プログラム（GAP）を参照しながら課題提起されました。ステイクホルダー間の連携は必要であるものの、課題が地域や当事者の内部に閉じ込められたままで、コミュニティの中で「自分の問題」とされていないという状況では ESD としては物足りないと言えるのではないかと、また、コミュニティ内で誰のどのような“参加”が実現しているか、していないのか、主体は誰なのかを常に確認する必要があると指摘されました。

さらに事例報告者からは、教育が果たす役割として、現状ではマイノリティの問題を自分の問題として受け入れる土壌が弱い中で、教育をとおして自分や他者の権利に気づいていくことの必要性、「マイノリティ」とひとくくりにはできない多様な声に生の状態のままで出会い学ぶ姿勢の大切さが強調されました。地域では人々の関係性が対等ではないのが現実です。その中では制度があれば「参加」が保証されるという問題ではなく、学びあい時に喧嘩もしながら積み重ねて少しずつ関係性を変えること、それを実践者がコーディネートするには誠意を尽くして語り合う姿勢が大切だと強調されました。

GAP は ESD の今後の方向性を示したのですが、その内容を具体的に作っていくのは実践者である私たちです。この後の参加者間の意見交換も活発に行われ、「自分が関わる問題や活動が ESD に繋がっていたことを実感。当事者性と教育の関わり大切さもあらためて実感した」「マイノリティである自分自身のこととして、ESD に取り組みたいと考えた」「『権利アプローチ』の視点はとても良い視点だと思った。これはさらに勉強していきたい」など、自分ごととして捉えた様子が見られました。



【今後の展望】

ESD における「権利ベースアプローチ」について、実践面でも理論の面でもさらに深めていく必要があるとの認識から、これについて継続的に ESD 実践者間の相互の学びの場を設定していきたいと考えています。そのためにも、ESD に関わる幅広い実践者のネットワークをつくり、GAP の進捗を視野に入れつつ各自の問題意識や課題点を共有し合える、フラットな場を定期的に持ちたいと考えています。